



2021年度 決算説明会

2022年5月13日

はじめに、現在、車両の生産遅れにより、
Hondaの製品を心待ちにして下さっているお客様に、
ご迷惑をおかけしていますことを、深くお詫び申し上げます。

1日でも早くお客様のお手元に車両をお届けできるよう、
最善を尽くしてまいりますので、ご理解賜ります様、宜しくお願い致します。

- 2021年度 決算および
2022年度 見通しの総括
- 決算および見通しの詳細
 - 2021年度 第4四半期累計（12ヵ月間）
 - 2022年度 見通し

それでは、
2021年度決算および2022年度見通しの総括についてご説明します。

■ **2021年度 実績**

- ・ **需要は堅調なもの、半導体の供給不足に加え、新型コロナウイルス感染症が拡大を繰り返し、生産は厳しい状況が継続**
- ・ 原材料価格の高騰などにより、**コストが大きく上昇**
- ・ **全方位での収益改善努力により、対前年度/対前回見通しともに増収増益を確保**

■ **2022年度 業績見通し**

- ・ **調達や生産面の不透明感に加え、更なるコスト上昇が見込まれる**
- ・ 厳しい事業環境に対し、**全方位での収益改善努力を継続**
 - ・ 半導体については、調達上の課題部品は絞り込まれ、安定的な供給の確保に向けて、**同等品への代替開発やデュアルソース化などを推進**
 - ・ 昨年度から継続しているコストの上昇について、短期間で吸収することは非常に厳しい状況であり、**お取引先やお客様を考慮した上で、挽回策を検討していく**

3

まず、2021年度の実績については、
需要は堅調なもの、半導体の供給不足に加え、
新型コロナウイルス感染症が拡大を繰り返し、生産は厳しい状況が続きました。
また、原材料価格の高騰などにより、コストも大きく上昇しましたが、
全方位での収益改善努力に取り組み、対前年度、また、対前回見通しともに、
増収増益とすることができました。

次に、2022年度の見通しについては、
半導体供給不足や、中国のロックダウンなど先行きは依然不透明であり、
調達や生産面で厳しい状況が継続すると想定しています。
また、更なる原材料価格の高騰に加えて、
物流費や一部の部品価格などにおいても、コストの上昇が見込まれますが、
Hondaは、厳しい事業環境の中で、全方位での収益改善努力を継続していきます。

半導体については、現在、調達上の課題部品は絞り込まれており、
安定的な供給の確保に向けて、同等品への代替開発やデュアルソース化などを
推進していきます。

また、昨年度から継続しているコストの上昇については、
短期間で吸収することは非常に厳しい状況であり、
お取引先やお客様も考慮した上で、挽回策を検討していきます。

なお、供給が正常化した際には、これまで目標としてきた
全社での営業利益率7%を達成できるよう、引き続き、
全社を上げて収益力の向上に努めます。

日本		小売実績	
12ヵ月間累計（4-3月）	台数 (千台)	前年比 (%)	
全需*	4,216	90.5	
販売台数	572	93.2	
第4四半期（1-3月）	台数 (千台)	前年比 (%)	
全需	1,197	83.7	
販売台数	174	95.9	

*全需出典：日本自動車販売協会連合会



STEP WGN
2022年5月発表

■ 2021年度 販売実績

【市場】 半導体の供給不足による影響などにより、前年度を下回る

【Honda】 前年度を下回るものの、Vezel の好調な販売などにより市場を上回るペースで回復
N-BOX：2021年度 新車販売台数 第1位

■ 2022年度 販売見通し

【市場】 需要は堅調に推移するものの、半導体の供給不足や新型コロナウイルス感染症再拡大の影響は残る

【Honda】 Step WGN を始めとする新型車の投入効果などにより、販売台数の拡大を目指す

つづいて、主要市場の状況について、お話しします。

日本の全体市場は、半導体の供給不足による影響などにより、前年度を下回りました。

Hondaも、前年度を下回りましたが、Vezelの好調な販売などにより、市場を上回るペースで回復しました。

N-BOXは、2021年度において登録車を含む新車販売台数 第1位を獲得しました。

2022年度の全体市場は、需要は堅調に推移するものの、半導体の供給不足や、新型コロナウイルス感染症再拡大の影響は残ると見込んでいます。

Hondaは、「ステップワゴン」を始めとする新型車の投入効果などにより、販売台数の拡大を目指します。

米国		小売実績	
12か月間累計（4-3月）	台数 (千台)	前年比 (%)	
全需*	14,407	96.1	
販売台数	1,386	99.3	
第4四半期（1-3月）	台数 (千台)	前年比 (%)	
全需	3,311	84.3	
販売台数	266	76.8	

*全需出典：Autodata



HR-V
2022年4月発表

■2021年度 販売実績

【市場】 経済刺激策の効果などにより需要は回復したものの、半導体の供給不足による影響を受け、前年度を下回る

【Honda】 ライトトラック機種などの好調な販売により前年度と同等の販売台数を維持
第4四半期3ヶ月間では、半導体の供給不足による影響などにより、前年同期を下回る

■2022年度 販売見通し

【市場】 需要は堅調に推移するものの、半導体の供給不足による影響などは残る

【Honda】 HR-V や CR-V など、新型車の投入効果により販売台数の拡大を目指す

つづいて、米国の全体市場では、経済刺激策の効果などにより、需要は回復したものの、半導体の供給不足による影響を受け、前年度を下回りました。

Hondaは、ライトトラック機種などの好調な販売により、前年度と同等の販売台数を維持しましたが、第4四半期の3ヶ月間では、半導体供給不足による影響などにより、前年同期を下回りました。

2022年度の全体市場は、需要は堅調に推移するものの、半導体の供給不足による影響などは残ると見込んでいます。

Hondaは、HR-VやCR-Vなど、新型車の投入効果により、販売台数の拡大を目指します。

中国		小売実績	
12か月間累計（4-3月）	台数 (千台)	前年比 (%)	
全需*	26,266	93.5	
販売台数	1,525	85.0	
第4四半期（1-3月）	台数 (千台)	前年比 (%)	
全需	6,502	100.3	
販売台数	354	90.7	

*全需は卸売台数（当社調べ）



e:NS1
2022年4月発売



e:NP1
2022年5月予約受付開始

■ 2021年度 販売実績

【市場】 経済刺激策の効果もあり、需要は回復したものの、半導体の供給不足や新型コロナウイルス感染症再拡大による一部経済活動の制限などにより、前年度を下回る

【Honda】XR-Vなどの好調な販売や新型車の投入効果はあったものの、前年度を下回る

■ 2022年度 販売見通し

【市場】 2022年暦年では、需要は堅調に推移するものの、半導体の供給不足や、新型コロナウイルス感染症再拡大影響などは残る

【Honda】e:NS1 発売（4月）
e:NP1 予約受付開始（5月）
電動化ラインアップの更なる拡充を図り、魅力ある商品を提供していく

つぎに、中国の全体市場は、政府による経済刺激策の効果もあり、需要は回復しましたが、半導体の供給不足や、新型コロナウイルス感染症再拡大による一部経済活動の制限などにより、前年度を下回りました。

Hondaも、XR-Vなどの好調な販売や、新型車の投入効果はあったものの、前年度を下回りました。

2022年暦年の全体市場は、需要は堅調に推移するものの、半導体の供給不足や、新型コロナウイルス感染症再拡大による影響などは残ると見込んでいます。

Hondaは、中国でのHondaブランド初となる電気自動車「イーエヌエスワン」を4月に東風ホンダから発売しました。

また、広汽ホンダでは「イーエヌピーワン」の予約受付を5月から開始するなど、今後も、電動化ラインアップの更なる拡充を図っていきます。

主要国		卸売実績	
12か月間累計（4-3月）	台数 (千台)	前年比 (%)	
インド	3,470	89.7	
ベトナム	2,070	98.4	
タイ	1,164	105.3	
インドネシア	3,873	144.2	
ブラジル	975	143.7	
第4四半期（1-3月）	台数 (千台)	前年比 (%)	
インド	910	74.4	
ベトナム	527	105.1	
タイ	332	98.4	
インドネシア	952	94.5	
ブラジル	242	147.1	

■ 2021年度 販売実績

【市場】 新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、多くの国で需要が回復

【Honda】 新型コロナウイルス感染症の再拡大による経済活動の制限などがあったものの、多くの国で前年度を上回る
第4四半期3ヶ月間では、半導体の供給不足による影響などにより一部の国で前年同期を下回る

■ 2022年度 販売見通し

【市場】 需要は回復基調にあるものの、インドの回復には時間がかかる見通し

【Honda】 半導体の供給不足による影響はあるものの、多くの地域で前年度を上回る



LEAD125（日本・タイ・ベトナム） CBR1000RR-R FIREBLADE（グローバル） 7

つづいて、二輪事業です。

全体市場では、新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの多くの国で需要は回復しました。

Hondaも、多くの国で前年度を上回りましたが、第4四半期の3ヶ月間では、半導体の供給不足による影響などにより一部の国で前年同期を下回りました。

2022年度の全体市場は、需要は回復基調にあるものの、インドの回復には時間がかかると見込んでいます。

Hondaは、半導体の供給不足による影響はあるものの、多くの地域で前年度を上回る見通しです。

営業利益：新型コロナウイルス感染症の再拡大、半導体供給不足による四輪販売台数の減少や、原材料価格高騰の影響などはあったものの、コストダウンやインセンティブ抑制効果、為替影響などにより
2,110億円増益の **8,712億円**

*1
当期利益：496億円増益の **7,070億円**

Honda グループ販売台数 (連結売上台数) (千台)	第4四半期累計			損益状況 (億円)	2020年度 実績	2021年度 実績	増減	
	2020年度 実績	2021年度 実績	増減率				額	率
二輪事業	15,132	17,027	+ 12.5%	売上収益	131,705	145,526	+ 13,821	+ 10.5%
	(10,264)	(10,721)	(+ 4.5%)	営業利益	6,602	8,712	+ 2,110	+ 32.0%
四輪事業	4,546	4,074	- 10.4%	営業利益率	5.0%	6.0%		+ 1.0pt
	(2,617)	(2,424)	(- 7.4%)	持分法による投資利益	2,727	2,025	- 702	- 25.7%
ライフ クリエーション事業	5,623	6,200	+ 10.3%	税引前利益	9,140	10,701	+ 1,561	+ 17.1%
	(5,623)	(6,200)	(+ 10.3%)	親会社の所有者に 帰属する当期利益 *2	6,574	7,070	+ 496	+ 7.6%
				1株当たり当期利益	380.75円	411.09円		+ 30.34円
				期中平均為替レート 米ドル	106円	112円		6円 円安

*1 親会社の所有者に帰属する当期利益

*2 巻末をご覧ください

8

つづいて、2021年度連結決算の総括です。

新型コロナウイルス感染症の再拡大や、半導体供給不足による四輪販売台数の減少、原材料価格高騰の影響などはあったものの、コストダウンやインセンティブの抑制効果、為替影響などにより、営業利益は、前年度に比べ、2,110億円増益の、8,712億円となりました。

また、親会社の所有者に帰属する当期利益は、496億円増益の7,070億円となりました。

販売台数と損益状況はご覧の通りです。

営業利益：販売台数の増加や、為替影響などはあるものの、
更なるコストの上昇など、厳しい外部環境が続くことを見込む
全方位での収益改善への取り組みを継続し、
8,100億円 を計画

当期利益：持分法による投資利益の増加もあり **7,100億円**

Honda グループ販売台数 (連結売上台数) (千台)	2021年度 実績	2022年度 見通し	増減率	損益状況 (億円)	2021年度 実績	2022年度 見通し	増減	
							額	率
二輪事業	17,027	18,560	+ 9.0%	売上収益	145,526	162,500	+ 16,973	+ 11.7%
	(10,721)	(11,660)	(+ 8.8%)	営業利益	8,712	8,100	- 612	- 7.0%
四輪事業	4,074	4,200	+ 3.1%	営業利益率	6.0%	5.0%		- 1.0pt
	(2,424)	(2,520)	(+ 4.0%)	持分法による投資利益	2,025	2,300	+ 274	+ 13.6%
パワー プロダクツ事業*	6,200	5,665	- 8.6%	税引前利益	10,701	10,350	- 351	- 3.3%
	(6,200)	(5,665)	(- 8.6%)	親会社の所有者に 帰属する当期利益	7,070	7,100	+ 29	+ 0.4%
				1株当たり当期利益	411.09円	415.06円		+ 3.97円
				期中平均為替レート 米ドル	112円	120円		8円 円安

* 2022年4月1日より、ライフクリエーション事業をパワープロダクツ事業に名称変更しています

9

つづいて、2022年度の連結業績見通しです。

販売台数の増加や、為替影響などはあるものの、更なるコストの上昇など、
厳しい外部環境は続く見込んでいます。

Hondaは、全方位での収益改善の取り組みを継続し、
営業利益は
8,100億円を計画しています。

また、親会社の所有者に帰属する当期利益は、
持分法による投資利益の増加もあり
7,100億円としました。

なお、厳しい事業環境下においても、
Hondaは将来へ向けた仕込みを確実にやり、
電動化や新たな成長へ向けた取り組みを今後も加速させていきます。

販売台数と損益状況はご覧の通りです。

1株当たり配当金 (円)	2021年度 前回予想	2021年度 実績	2022年度 (予想)
中間配当金	55	55	(60)
期末配当金	55	65	(60)
年間配当金	110	120	(120)

() は予想値

つぎに、配当金についてご説明します。

2021年度の年間配当金は、
前回公表した予想に対して
10円増配の1株当たり120円とし、
期末配当金は1株当たり65円としました。

2022年度の年間配当金の予想については、
2021年度と同額の1株あたり120円としております。

- 2021年度 決算および
2022年度 見通しの総括
- 決算および見通しの詳細
 - 2021年度 第4四半期累計（12ヵ月間）
 - 2022年度 見通し

2021年度 Honda販売台数（12か月間）

（千台）

グループ 販売台数	二輪事業			四輪事業			ライフクリエーション事業		
	2020年度	2021年度	増減	2020年度	2021年度	増減	2020年度	2021年度	増減
日本	215	244	+ 29	592	547	- 45	336	353	+ 17
北米	332	437	+ 105	1,480	1,283	- 197	2,617	2,738	+ 121
欧州	234	317	+ 83	101	100	- 1	929	1,189	+ 260
アジア	13,319	14,589	+ 1,270	2,247	2,022	- 225 *	1,405	1,487	+ 82
その他	1,032	1,440	+ 408	126	122	- 4	336	433	+ 97
合計	15,132	17,027	+ 1,895	4,546	4,074	- 472	5,623	6,200	+ 577
増減率			+ 12.5%			- 10.4%			+ 10.3%
									*中国 - 280 千台含む
連結 売上台数	10,264	10,721	+ 457	2,617	2,424	- 193	5,623	6,200	+ 577

12

まず、2021年度のHondaグループ販売台数は、

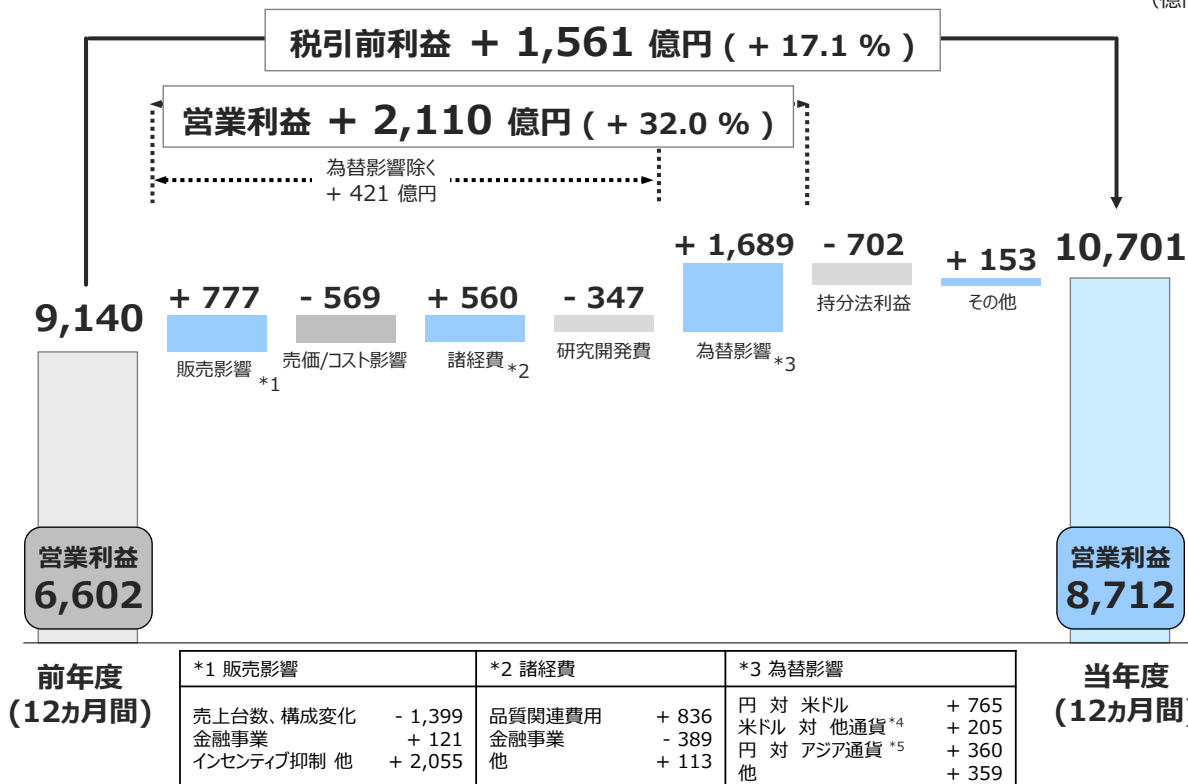
二輪事業は、前年度と比べ、主にアジアでの増加により、1,702万7千台となりました。

四輪事業は、中国や北米での減少などにより、407万4千台となりました。

ライフクリエーション事業は、主に欧州や北米での増加により、620万台となりました。

2021年度 税引前利益増減要因

(億円)



*4 ブラジル・リアル、カナダ・ドル、メキシコ・ペソの3通貨合計
*5 インド・ルピー、タイ・バーツ、ベトナム・ドン、中国元、インドネシア・ルピアの5通貨合計

13

つぎに、前年度実績と比較した
第4四半期累計 税引き前利益の増減要因についてご説明します。

税引き前利益は、1兆701億円と前年度に比べ、1,561億円の増益となりました。

営業利益は、8,712億円と前年度に比べ、2,110億円の増益となりました。

為替影響を除いた実質421億円の主な内訳をご説明しますと、

販売影響は、四輪販売台数の減少があったものの、
インセンティブの抑制効果などにより777億円の増益、

売価及びコスト影響については、コストダウンや値上げなどに取り組んだものの、
原材料価格高騰の影響などにより569億円の減益、

諸経費は、品質関連費用を含む費用の抑制効果により
560億円の増益となりました。

上段：2021年度 下段：2020年度	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	ライフクリエーション事業 及びその他の事業
(台数：千台)				
Honda	17,027	4,074	-	6,200
グループ販売台数	(10,721)	(2,424)	-	(6,200)
(連結売上台数)	15,132	4,546	-	5,623
	(10,264)	(2,617)	-	(5,623)
(金額：億円)				
売上収益	21,852	93,605	28,233	4,217
	17,872	87,793	25,067	3,418
営業利益	3,114	2,362	3,330	- 94
	2,246	902	3,569	- 116
営業利益率	14.3%	2.5%	11.8%	- 2.3%
	12.6%	1.0%	14.2%	- 3.4%
金融サービス事業は、お客様が製品を購入する際のローンやリースなどのサービスの提供を行っており、主に四輪車の販売に関連するものです。	【ご参考】金融サービス中の四輪分合算営業利益			上記に含まれる航空機および航空エンジン営業利益
金融サービス中の四輪分は、営業利益を総資産比率で按分する等の計算方法で算出しています。	5,572億円 / 4.7%			- 337億円
	前年度：4,238億円 / 3.9%			前年度：- 323億円

つぎに、事業別の売上収益、営業利益の状況ですが、

二輪事業の営業利益は、3,114億円、

四輪事業の営業利益は、2,362億円、

金融サービス事業の営業利益は、3,330億円となりました。

なお、四輪事業と金融サービス事業に含まれる四輪車の販売に関連する営業利益ですが、合算すると、5,572億円と試算されます。

つぎに、ライフクリエーション事業及びその他の事業の営業損失は、94億円となりました。

うち、航空機および航空機エンジンの営業損失は、337億円となっています。

（億円）

第4四半期累計（12カ月間）	2020年度	2021年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	+ 10,509	+ 10,518
投資活動によるキャッシュ・フロー	- 7,471	- 3,736
フリーキャッシュ・フロー	+ 3,038	+ 6,781
財務活動によるキャッシュ・フロー	- 3,281	- 818
為替影響	+ 899	+ 1,933
現金及び現金同等物の純増減	+ 656	+ 7,896
現金及び現金同等物の 期末残高	25,283	33,180
ネットキャッシュの期末残高	20,483	24,812

15

つぎに、キャッシュフローの状況についてご説明します。

2021年度の事業会社のフリーキャッシュフローは6,781億円、

ネットキャッシュの期末残高は、2兆4,812億円となりました。

- 2021年度 決算および
2022年度 見通しの総括
- 決算および見通しの詳細
 - 2021年度 第4四半期累計（12ヵ月間）
 - 2022年度 見通し

つづいて、
2022年度 連結業績見通し について ご説明します。

グループ 販売台数	二輪事業			四輪事業			パワープロダクツ事業		
	2021年度 実績	2022年度 見通し	増減	2021年度 実績	2022年度 見通し	増減	2021年度 実績	2022年度 見通し	増減
日本	244	265	+ 21	547	550	+ 3	353	370	+ 17
北米	437	440	+ 3	1,283	1,390	+ 107	2,738	2,250	- 488
欧州	317	355	+ 38	100	90	- 10	1,189	1,145	- 44
アジア	14,589	15,930	+ 1,341	2,022	2,050	+ 28	1,487	1,485	- 2
その他	1,440	1,570	+ 130	122	120	- 2	433	415	- 18
合計	17,027	18,560	+ 1,533	4,074	4,200	+ 126	6,200	5,665	- 535
連結 売上台数	10,721	11,660	+ 939	2,424	2,520	+ 96	6,200	5,665	- 535

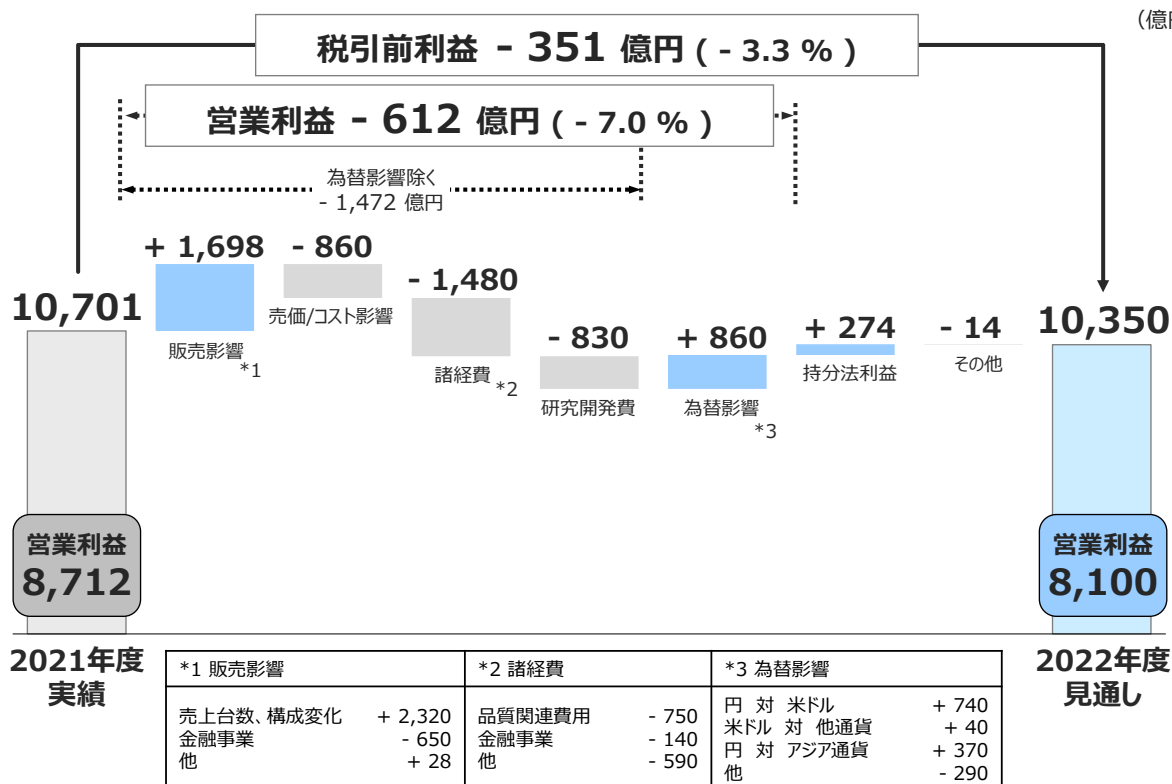
まず、Hondaグループ販売台数は、

二輪事業で、主にアジアでの販売増を踏まえ、
前年度に対し153万3千台の増加となる
1,856万台としました。

四輪事業では、半導体の供給不足などによる影響はあるものの、
新機種の投入効果などにより、前年度から12万6千台の増加となる
420万台としました。

パワープロダクツ事業では、主に北米での減少を反映し、
566万5千台としています。

(億円)



つぎに、前年度実績と比較した
税引き前利益の増減要因についてご説明します。

税引き前利益は、1兆350億円と前年度に比べ、351億円の減益、

営業利益は、8,100億円と前年度に比べ、612億円の減益となりました。

為替影響を除いた、実質1,472億円の主な内訳をご説明します。

まず販売影響は、二輪及び四輪販売台数の回復などにより、
1,698億円の増益、

売価及びコスト影響については、
今後も継続してコストダウンや値上げなどに取り組むものの、
原材料価格や物流費高騰の影響により
860億円の減益、

諸経費については、
品質関連費用や、販売費などの増加により
1,480億円の減益となりました。

(億円)	2021年度 実績	2022年度 見通し	増減
設備投資 *1	2,784	5,000	+ 2,215
減価償却費 *1	3,699	4,400	+ 700
研究開発支出 *2	8,040	8,400	+ 359

*1 オペレーティング・リース資産、使用権資産および無形固定資産に係る設備投資および減価償却費は上記の実績、見通しには含めていません。

*2 研究開発支出は報告期間中に発生した研究開発活動に係る支出であり、IFRSでは当該支出の一部を無形資産として計上し見積耐用年数に基づき償却するため、連結損益計算書上の研究開発費と異なります。

最後に

2022年度の設備投資、減価償却費、研究開発支出の見通しについては、
ご覧のとおりです。

将来見通しに関する注意事項：

このスライドに記載されている本田技研工業株式会社の業績見通しおよび配当予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しおよび配当予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社、連結子会社および持分法適用会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、為替相場の変動などが含まれます。

会計基準：

国際会計基準審議会が公表した国際会計基準(IFRS)に基づいて作成しています。

利益増減要因に関する注意事項：

このスライドに記載されている営業利益変動要因の各項目については、当社が現在合理的であると判断する分類および分析方法に基づいています。なお、一部の分析項目において、当社および主要な連結子会社を対象に分析しております。各項目の分析方法については、以下のとおりです。

- (1) 「為替影響」については、海外連結子会社の財務諸表の円換算時に生じる「為替換算差」と外貨建取引から生じる「実質為替影響」について分析しております。なお、「実質為替影響」については、主な取引を対象に分析しており、米ドル、カナダドル、ユーロ、英ポンド、ブラジル・リアルなどの、対円および各通貨間における為替影響について分析しております。
- (2) 「売価/コスト影響」については、当社および北米、欧州、アジアなどの生産を行う主要な海外連結子会社におけるコストダウン効果や原材料価格の変動影響などを対象に分析しております。
- (3) 「販売影響」については、売上収益の変化や機種構成の変化に伴う利益の変動に加え、その他の売上総利益の変化要因を対象にして分析しております。
- (4) 「諸経費」については、販売費及び一般管理費の前年度との差から、当該科目に影響する「為替換算差」を除いて表示しております。
- (5) 「研究開発費」については、研究開発費の前年度との差から、当該科目に影響する「為替換算差」を除いて表示しております。

販売台数：

二輪事業

Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車(二輪車・ATV・Side-by-Side)販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。

四輪事業

Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。また、当社の日本の金融子会社が提供する残価設定型クレジット等が、IFRSにおいてオペレーティング・リースに該当する場合、当該金融サービスを活用して連結子会社を通して提供された四輪車は、四輪事業の外部顧客への売上収益に計上されないため、連結売上台数には含めていませんが、Hondaグループ販売台数には含めています。

ライフクリエーション事業

Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社のパワープロダクツ販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社のパワープロダクツ販売台数です。なお、当社は、パワープロダクツを販売している持分法適用会社を有しないため、ライフクリエーション事業においては、Hondaグループ販売台数と連結売上台数に差異はありません。なお、2022年4月1日より、ライフクリエーション事業をパワープロダクツ事業に名称変更しています。

ご参考

* 基本的1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)、基本的1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)

基本的加重平均普通株式数：	2020年度 第4四半期	1,726,648 千株、	2021年度 第4四半期	1,710,569 千株
	2020年度	1,726,638 千株、	2021年度	1,719,962 千株
			2022年度 見通し	1,710,600 千株

HONDA
The Power of Dreams

補足資料

Honda グループ販売台数 (連結売上台数) (千台)	第4四半期 (3ヵ月)		
	2020年度 実績	2021年度 実績	増減率
二輪事業	4,541 (3,001)	4,252 (2,757)	- 6.4% (- 8.1%)
四輪事業	1,121 (718)	1,074 (632)	- 4.2% (- 12.0%)
ライフ クリエーション事業	1,768 (1,768)	1,700 (1,700)	- 3.8% (- 3.8%)

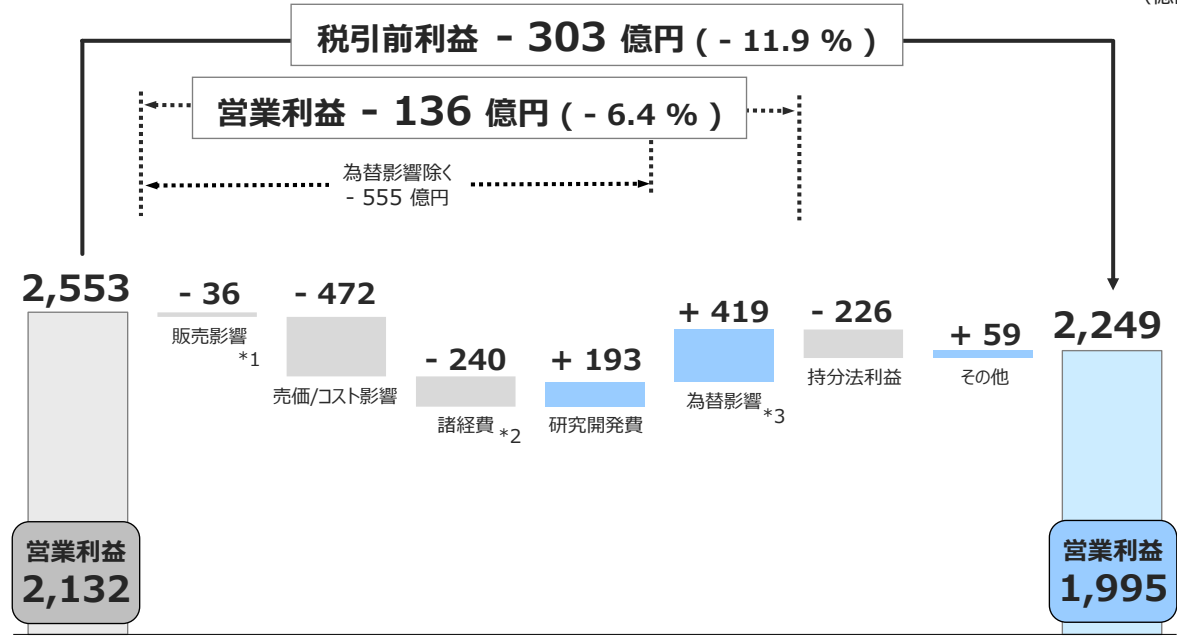
- 二輪** ▶ インドなどで減少したことにより前年同期を下回る
- 四輪** ▶ 中国などで増加したものの、米国などで減少したことにより前年同期を下回る
- LC** ▶ 米国などで減少したことにより、前年同期を下回る

損益状況 (億円)	第4四半期 (3ヵ月)		
	2020年度 実績	2021年度 実績	増減率
売上収益	36,238	38,756	+ 7.0%
営業利益	2,132	1,995	- 6.4%
営業利益率	5.9%	5.1%	- 0.8pt
持分法による投資利益	681	454	- 33.3%
税引前利益	2,553	2,249	- 11.9%
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	2,133	1,248	- 41.5%
1株当たり四半期利益	123.55円	73.02円	- 50.53円
期中平均為替レート 米ドル	106円	116円	10円 円安

- 売上収益** ▶ 四輪事業における減少などはあったものの為替換算による増加影響などにより、3兆8,756億円と前年同期にくらべ7.0%の増収
- 営業利益** ▶ 売価およびコスト影響による利益減などにより、1,995億円と前年同期にくらべ6.4%の減益
- 持分法による投資利益** ▶ 減損損失の計上などにより454億円と前年同期にくらべ33.3%の減益
- 四半期利益** ▶ 税引前利益の減少により、1,248億円と前年同期にくらべ41.5%の減益

2021年度 第4四半期 税引前利益増減要因

(億円)



前年同期
(3カ月間)

*1 販売影響		*2 諸経費		*3 為替影響	
売上台数、構成変化	- 536	品質関連費用	+ 65	円 対 米ドル	+ 285
金融事業	- 107	金融事業	- 217	米ドル 対 他通貨	+ 10
インセンティブ抑制 他	+ 607	他	- 88	円 対 アジア通貨	+ 115
				他	+ 9

当第4四半期
(3カ月間)

事業別 売上収益/営業利益（率）の状況（第4四半期）

上段：2021年度	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	ライフクリエーション事業 及びその他の事業
下段：2020年度				
(台数：千台)				
Honda	4,252	1,074	-	1,700
グループ販売台数	(2,757)	(632)	-	(1,700)
(連結売上台数)	4,541	1,121	-	1,768
	(3,001)	(718)	-	(1,768)
(金額：億円)				
売上収益	5,831	25,369	7,068	1,127
	5,291	24,184	6,436	1,004
営業利益	790	476	748	- 20
	722	376	1,063	- 30
営業利益率	13.6%	1.9%	10.6%	- 1.8%
	13.7%	1.6%	16.5%	- 3.0%

金融サービス事業は、お客様が製品を購入する際のローンやリースなどのサービスの提供を行っており、主に四輪車の販売に関連するものです。
金融サービス中の四輪分は、営業利益を総資産比率で按分する等の計算方法で算出しています。

【ご参考】金融サービス中の四輪分合算営業利益

1,199億円 / 3.8%

前年同期：1,404億円 / 4.7%

上記に含まれる航空機および航空エンジン営業利益

- 101億円

前年同期：- 78億円

3カ月間

前年度比 + 2,518 億円 / + 7.0 % (為替換算影響除く: + 10 億円 / + 0.0 %)

	2020年度	2021年度	増減	為替換算影響除く増減 (%)	
二輪事業	5,291	5,831	+ 540	+ 217	+ 4.1%
四輪事業	23,594	24,788	+ 1,193	- 429	- 1.8%
金融サービス事業	6,406	7,063	+ 656	+ 145	+ 2.3%
ライフクリエーション事業及びその他の事業	945	1,073	+ 127	+ 77	+ 8.2%
合計	36,238	38,756	+ 2,518	+ 10	+ 0.0%
期中平均為替レート 米ドル	106円	116円			

12カ月間

前年度比 + 13,821 億円 / + 10.5 % (為替換算影響除く: + 6,717 億円 / + 5.1 %)

	2020年度	2021年度	増減	為替換算影響除く増減 (%)	
二輪事業	17,872	21,852	+ 3,979	+ 3,012	+ 16.9%
四輪事業	85,672	91,474	+ 5,802	+ 1,127	+ 1.3%
金融サービス事業	24,942	28,206	+ 3,263	+ 1,981	+ 7.9%
ライフクリエーション事業及びその他の事業	3,217	3,992	+ 775	+ 596	+ 18.5%
合計	131,705	145,526	+ 13,821	+ 6,717	+ 5.1%
期中平均為替レート 米ドル	106円	112円			

所在地別 売上収益/営業利益の状況

(億円)

3カ月間	日本		北米		欧州		アジア		その他	
	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
売上収益	11,181	11,385	20,099	20,678	2,091	1,718	10,043	11,633	1,191	1,447
営業利益	- 445	- 202	1,866	869	91	89	818	1,068	- 54	42
営業利益 増減	+ 242億円		- 53.4%		- 2.1%		+ 30.6%		+ 97億円	
12カ月間	日本		北米		欧州		アジア		その他	
	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
売上収益	38,678	43,592	74,808	80,901	6,818	7,012	34,587	40,554	4,344	5,931
営業利益	- 759	64	4,558	5,010	274	266	2,518	3,391	- 50	228
営業利益 増減	+ 823億円		+ 9.9%		- 2.8%		+ 34.6%		+ 279億円	

(億円)	第4四半期（3ヵ月間）			第4四半期累計（12ヵ月間）		
	2020年度 実績	2021年度 実績	増減	2020年度 実績	2021年度 実績	増減
設備投資	1,087	859	- 228	3,212	2,784	- 428
減価償却費	931	898	- 32	3,658	3,699	+ 41
研究開発支出	2,358	2,352	- 5	7,800	8,040	+ 239

事業別 売上収益/営業利益の推移

(億円)

セグメント情報(推移)	四半期実績										累計実績						
	2020年度				2021年度				増減	増減率	2020年度 累計実績	2021年度 累計実績	増減	増減率			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期									
売上収益																	
二輪事業	2,742	4,930	4,908	5,291	5,182	5,055	5,783	5,831	+ 540	+ 10.2%	17,872	21,852	+ 3,979	+ 22.3%			
四輪事業	12,557	24,670	26,381	24,184	22,524	21,824	23,887	25,369	+ 1,185	+ 4.9%	87,793	93,605	+ 5,812	+ 6.6%			
金融サービス事業	5,790	6,665	6,176	6,436	7,674	6,763	6,726	7,068	+ 632	+ 9.8%	25,067	28,233	+ 3,165	+ 12.6%			
LC事業及びその他の事業	682	867	864	1,004	992	984	1,112	1,127	+ 123	+ 12.3%	3,418	4,217	+ 799	+ 23.4%			
消去または全社	- 534	- 621	- 614	- 677	- 535	- 584	- 622	- 640	+ 37	-	- 2,447	- 2,382	+ 65	-			
合計	21,237	36,513	37,715	36,238	35,838	34,043	36,887	38,756	+ 2,518	+ 7.0%	131,705	145,526	+ 13,821	+ 10.5%			
営業利益																	
二輪事業	112	684	727	722	806	674	842	790	+ 68	+ 9.5%	2,246	3,114	+ 868	+ 38.7%			
四輪事業	- 1,958	1,253	1,231	376	706	464	714	476	+ 100	+ 26.7%	902	2,362	+ 1,459	+ 161.7%			
金融サービス事業	715	932	857	1,063	922	845	813	748	- 315	- 29.6%	3,569	3,330	- 239	- 6.7%			
LC事業及びその他の事業	- 5	- 41	- 38	- 30	- 3	5	- 75	- 20	+ 9	-	- 116	- 94	+ 21	-			
合計	- 1,136	2,829	2,777	2,132	2,432	1,989	2,294	1,995	- 136	- 6.4%	6,602	8,712	+ 2,110	+ 32.0%			
LC事業に含まれる航空機 および航空エンジン営業利益	- 71	- 81	- 91	- 78	- 83	- 72	- 80	- 101	- 22	-	- 323	- 337	- 14	-			
金融サービス事業における 期末金融子会社資産残高	102,022	102,349	102,805	108,326	108,623	109,029	109,149	113,187	+ 4,861	+ 4.5%							

Hondaグループ販売台数/連結売上台数

(千台)

Honda グループ 販売台数	四半期実績										累計実績			年間見通し		
	2020年度				2021年度				2020年度 累計実績	2021年度 累計実績	増減	2021年度 実績	2022年度 年間見通し	増減		
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期							増減	
二輪事業 計	1,855	4,467	4,269	4,541	3,879	4,294	4,602	4,252	- 289	15,132	17,027	+ 1,895	17,027	18,560	+ 1,533	
日本	50	59	46	60	59	67	54	64	+ 4	215	244	+ 29	244	265	+ 21	
北米	61	80	99	92	101	113	118	105	+ 13	332	437	+ 105	437	440	+ 3	
欧州	61	63	35	75	108	76	56	77	+ 2	234	317	+ 83	317	355	+ 38	
アジア	1,572	3,930	3,755	4,062	3,245	3,670	3,987	3,687	- 375	13,319	14,589	+ 1,270	14,589	15,930	+ 1,341	
その他	111	335	334	252	366	368	387	319	+ 67	1,032	1,440	+ 408	1,440	1,570	+ 130	
四輪事業 計	792	1,253	1,380	1,121	998	917	1,085	1,074	- 47	4,546	4,074	- 472	4,074	4,200	+ 126	
日本	129	143	146	174	133	115	137	162	- 12	592	547	- 45	547	550	+ 3	
北米	159	460	479	382	346	321	311	305	- 77	1,480	1,283	- 197	1,283	1,390	+ 107	
欧州	16	34	27	24	28	28	20	24	+ 0	101	100	- 1	100	90	- 10	
アジア	473	581	687	506	462	420	583	557	+ 51	2,247	2,022	- 225	2,022	2,050	+ 28	
その他	15	35	41	35	29	33	34	26	- 9	126	122	- 4	122	120	- 2	
LC事業 計	1,083	1,370	1,402	1,768	1,708	1,522	1,270	1,700	- 68	5,623	6,200	+ 577	6,200	5,665	- 535	
日本	80	78	75	103	87	97	82	87	- 16	336	353	+ 17	353	370	+ 17	
北米	524	647	644	802	880	717	495	646	- 156	2,617	2,738	+ 121	2,738	2,250	- 488	
欧州	170	176	221	362	279	220	263	427	+ 65	929	1,189	+ 260	1,189	1,145	- 44	
アジア	257	383	372	393	362	394	317	414	+ 21	1,405	1,487	+ 82	1,487	1,485	- 2	
その他	52	86	90	108	100	94	113	126	+ 18	336	433	+ 97	433	415	- 18	
連結売上台数																
二輪事業 計	1,221	3,023	3,019	3,001	2,392	2,695	2,877	2,757	- 244	10,264	10,721	+ 457	10,721	11,660	+ 939	
日本	50	59	46	60	59	67	54	64	+ 4	215	244	+ 29	244	265	+ 21	
北米	61	80	99	92	101	113	118	105	+ 13	332	437	+ 105	437	440	+ 3	
欧州	61	63	35	75	108	76	56	77	+ 2	234	317	+ 83	317	355	+ 38	
アジア	938	2,486	2,505	2,522	1,758	2,071	2,262	2,192	- 330	8,451	8,283	- 168	8,283	9,030	+ 747	
その他	111	335	334	252	366	368	387	319	+ 67	1,032	1,440	+ 408	1,440	1,570	+ 130	
四輪事業 計	337	753	809	718	608	574	610	632	- 86	2,617	2,424	- 193	2,424	2,520	+ 96	
日本	113	125	128	154	118	97	120	141	- 13	520	476	- 44	476	460	- 16	
北米	159	460	479	382	346	321	311	305	- 77	1,480	1,283	- 197	1,283	1,390	+ 107	
欧州	16	34	27	24	28	28	20	24	+ 0	101	100	- 1	100	90	- 10	
アジア	34	99	134	123	87	95	125	136	+ 13	390	443	+ 53	443	460	+ 17	
その他	15	35	41	35	29	33	34	26	- 9	126	122	- 4	122	120	- 2	
LC事業 計	1,083	1,370	1,402	1,768	1,708	1,522	1,270	1,700	- 68	5,623	6,200	+ 577	6,200	5,665	- 535	
日本	80	78	75	103	87	97	82	87	- 16	336	353	+ 17	353	370	+ 17	
北米	524	647	644	802	880	717	495	646	- 156	2,617	2,738	+ 121	2,738	2,250	- 488	
欧州	170	176	221	362	279	220	263	427	+ 65	929	1,189	+ 260	1,189	1,145	- 44	
アジア	257	383	372	393	362	394	317	414	+ 21	1,405	1,487	+ 82	1,487	1,485	- 2	
その他	52	86	90	108	100	94	113	126	+ 18	336	433	+ 97	433	415	- 18	